

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地 1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地 1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	939,335	780,681	294,461	237,714	1,217,347
経常利益（千円）	140,900	83,193	35,341	6,199	169,998
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	77,665	34,549	20,106	△3,306	93,551
純資産額（千円）	—	—	1,406,156	1,408,233	1,416,700
総資産額（千円）	—	—	1,860,466	1,776,395	2,088,137
1株当たり純資産額（円）	—	—	395.26	396.84	398.23
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失金 額（△）（円）	21.83	9.73	5.65	△0.93	26.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	75.6	79.3	67.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△576,402	△75,323	—	—	△394,218
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△112,652	△42,919	—	—	△65,992
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△109,996	△56,713	—	—	△110,379
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	880,699	934,224	1,109,219
従業員数（人）	—	—	33	31	35

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第42期第3四半期連結会計期間におきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在	
従業員数（人）	31 (3)

(注) 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その当第3四半期連結会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在	
従業員数（人）	20 (2)

(注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）はその当第3四半期会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループでは「業務支援」事業は再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、売上高における再販業務支援、システム業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上高の内訳	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
再販業務支援 (千円)	142,977	62.3
システム業務支援 (千円)	94,736	147.1
合計 (千円)	237,714	80.7

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
スペース・ムーブ(株)	63,539	21.6	28,531	12.0

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年のいわゆるリーマンショック以降の景気低迷が続いており、各種経済対策により一部個人消費には若干の持ち直し感がでたものの、企業収益は依然低迷しており、雇用、所得環境はさらに厳しい状況に置かれつつあると考えます。

当社グループを取り巻く自動車ファイナンス業界においては、企業のコスト削減によるリース車両の再リースの増加と、円高や中古自動車の主要輸入国における輸入禁止関税等の影響で、車両入札会への出品台数の減少傾向が継続し、当社収益にも影響を与えております。

このような経済状況のもとで、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は、再販業務支援売上における車両入札会への出品台数の低迷により、売上高は142,977千円（前年同期比37.7%減）となりました。

一方、システム業務支援においては、既存顧客での従量料金の増加、および新規顧客層への導入拡大によるシステム使用料収入増により、売上高として94,736千円（同47.1%増）となり、この業務分野での成長は順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は237,714千円（同 19.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費においては、6月より本格的に取り組んでいる全社的なコスト削減への取り組みの効果が継続しており、旅費交通費、消耗品費、通信費などを中心に、各費目における減少が図れた結果、107,859千円（同 12.3%減）となりました。

これにより営業利益は13,407千円（同 61.5%減）となりました。

営業外収益として受取配当金がありましたが、営業外費用として入札会ヤードの移転にともなう賃貸借契約解約損や関連会社の持分法による投資損失の計上があったことより、経常利益では、6,199千円（同 82.5%減）となりました。特別損益としては、入札会ヤードの一部移転に伴う除却損があり、これに法人税等を加減した第3四半期純損失は3,306千円（前年同期は20,106千円の純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少及び、固定資産の取得による支出等により、当第3四半期連結会計期間末には、934,224千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は97,798千円の支出（前年同期比48.0%減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益48千円、売上債権の減少額41,998千円、減価償却費の計上額20,602千円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額126,102千円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は33,608千円の支出（前年同期比17.9%減）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得のよる支出25,430千円、有形固定資産の取得による支出4,631千円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は334千円の支出（前年同期比59.4%減）となりました。主な要因は、リース債務返済による支出323千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項がありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、九州ヤードの移転に伴う設備の除却による損失として、特別損失に5,861千円計上しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	3,570,000	—	191,445	—	191,230

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 21,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,548,400	35,484	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	普通株式 3,570,000	—	—
総株主の議決権	—	35,484	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
システム・ロケーション株式会社	東京都千代田区五番町12-1	21,300	—	21,300	0.60
計	—	21,300	—	21,300	0.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	265	290	299	298	283	276	275	259	284
最低（円）	245	255	270	267	261	248	243	225	233

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	809,107	984,197
売掛金	51,997	62,305
営業未収入金	33	76,569
有価証券	125,116	125,022
商品及び製品	230	3,133
仕掛品	—	2,541
原材料及び貯蔵品	560	429
その他	36,312	53,179
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	1,023,357	1,307,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,276	175,154
減価償却累計額	△52,693	△44,391
建物及び構築物（純額）	110,583	130,762
車両運搬具	8,817	8,817
減価償却累計額	△5,871	△4,945
車両運搬具（純額）	2,945	3,871
工具、器具及び備品	91,674	89,638
減価償却累計額	△63,479	△53,972
工具、器具及び備品（純額）	28,194	35,666
リース資産	5,345	5,345
減価償却累計額	△1,945	△1,023
リース資産（純額）	3,400	4,321
有形固定資産合計	145,123	174,621
無形固定資産	136,120	150,693
投資その他の資産		
投資有価証券	182,419	185,880
保険積立金	182,779	148,009
その他	131,061	146,026
貸倒引当金	△24,466	△24,466
投資その他の資産合計	471,794	455,449
固定資産合計	753,038	780,765
資産合計	1,776,395	2,088,137

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,680	32,299
営業未払金	174,450	444,593
未払法人税等	6,184	6,719
賞与引当金	8,586	14,655
その他	38,597	56,209
流動負債合計	243,499	554,477
固定負債		
退職給付引当金	15,531	12,762
役員退職慰労引当金	106,915	100,929
負ののれん	—	64
その他	2,215	3,201
固定負債合計	124,661	116,958
負債合計	368,161	671,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,014,834	1,033,647
自己株式	△11,204	△8,690
株主資本合計	1,386,305	1,407,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,190	32,815
為替換算調整勘定	△22,262	△23,747
評価・換算差額等合計	21,928	9,068
純資産合計	1,408,233	1,416,700
負債純資産合計	1,776,395	2,088,137

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	939,335	780,681
売上原価	412,347	365,074
売上総利益	526,988	415,606
販売費及び一般管理費	※ 363,095	※ 331,577
営業利益	163,893	84,029
営業外収益		
受取利息	2,515	283
受取配当金	4,387	2,956
負ののれん償却額	97	64
保険解約益	411	14,531
受取賃貸料	1,257	1,257
受取事務手数料	1,290	1,232
その他	1,199	1,017
営業外収益合計	11,159	21,343
営業外費用		
支払利息	71	71
保険解約損	155	829
持分法による投資損失	5,713	13,104
投資事業組合損失	1,408	1,692
不動産賃貸費用	—	3,150
賃貸借契約解約損	2,000	2,528
貸倒引当金繰入額	24,466	—
その他	337	802
営業外費用合計	34,152	22,179
経常利益	140,900	83,193
特別利益		
投資有価証券売却益	1,008	—
賞与引当金戻入額	—	4,561
その他	—	4
特別利益合計	1,008	4,566
特別損失		
固定資産除却損	412	9,393
固定資産売却損	—	3,056
その他	—	999
特別損失合計	412	13,448
税金等調整前四半期純利益	141,495	74,311
法人税、住民税及び事業税	60,033	41,389
法人税等調整額	3,796	△1,627
法人税等合計	63,830	39,761
四半期純利益	77,665	34,549

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	294,461	237,714
売上原価	136,644	116,447
売上総利益	157,817	121,267
販売費及び一般管理費	※ 122,969	※ 107,859
営業利益	34,847	13,407
営業外収益		
受取利息	467	36
受取配当金	2,146	1,192
負ののれん償却額	32	—
保険解約益	242	—
受取賃貸料	419	419
受取事務手数料	59	20
その他	950	162
営業外収益合計	4,319	1,830
営業外費用		
支払利息	29	22
保険解約損	19	—
持分法による投資損失	1,401	6,315
賃貸借契約解約損	2,000	2,528
貸倒引当金繰入額	73	—
その他	301	172
営業外費用合計	3,825	9,039
経常利益	35,341	6,199
特別損失		
固定資産除却損	—	5,861
その他	—	289
特別損失合計	—	6,150
税金等調整前四半期純利益	35,341	48
法人税、住民税及び事業税	1,926	△1,287
法人税等調整額	13,308	4,642
法人税等合計	15,234	3,354
四半期純利益又は四半期純損失（△）	20,106	△3,306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141,495	74,311
減価償却費	59,524	61,343
引当金の増減額 (△は減少)	27,460	2,681
受取利息及び受取配当金	△6,902	△3,240
支払利息	71	71
持分法による投資損益 (△は益)	5,713	13,104
保険解約損益 (△は益)	△300	△13,701
固定資産売却損益 (△は益)	—	3,056
固定資産除却損	412	9,393
売上債権の増減額 (△は増加)	46,127	86,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,539	2,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	△630,499	△286,761
前受金の増減額 (△は減少)	△21,367	△19,896
その他	△21,871	19,346
小計	△407,675	△51,434
利息及び配当金の受取額	6,902	3,240
利息の支払額	△71	△71
法人税等の支払額	△175,558	△27,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	△576,402	△75,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70,000	—
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△55,972	△12,392
有形固定資産の売却による収入	—	40
無形固定資産の取得による支出	△70,129	△26,574
投資有価証券の取得による支出	—	△32,780
投資有価証券の売却による収入	101,411	—
投資事業組合からの分配金による収入	—	42,040
差入保証金の差入による支出	△6,842	△3,100
差入保証金の回収による収入	3,000	10,423
貸付けによる支出	△60,000	△500
貸付金の回収による収入	35,533	—
保険積立金の積立による支出	△40,585	△43,021
保険解約による収入	932	22,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,652	△42,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△106,817	△53,235
自己株式の取得による支出	△2,411	△2,513
リース債務の返済による支出	△767	△964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,996	△56,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△799,124	△174,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,823	1,109,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 880,699	※ 934,224

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1.持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 ① 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社エヴリスを新たに設立したことにより、持分法適用の範囲に含めております。 ② 変更後の持分法適用関連会社の数 2社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「保険積立金」は134,878千円であります。	

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
役員報酬 56,830千円	役員報酬 50,974千円
給料手当 65,875千円	給料手当 69,150千円
賞与引当金繰入額 7,256千円	賞与引当金繰入額 6,960千円
退職給付費用 2,433千円	退職給付費用 3,701千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,327千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,986千円
減価償却費 20,521千円	減価償却費 19,273千円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
役員報酬 18,943千円	役員報酬 16,015千円
給料手当 22,007千円	給料手当 21,900千円
賞与引当金繰入額 7,256千円	賞与引当金繰入額 6,960千円
退職給付費用 833千円	退職給付費用 1,298千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,109千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,938千円
減価償却費 7,155千円	減価償却費 6,382千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 825,728千円	現金及び預金 809,107千円
有価証券 124,971千円	有価証券 125,116千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △70,000千円	現金及び現金同等物 934,224千円
現金及び現金同等物 880,699千円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,570,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 21,366株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	53,363	15	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループの海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループの海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 396.84円	1株当たり純資産額 398.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	77,665	34,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	77,665	34,549
期中平均株式数(株)	3,557,999	3,550,034

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額または、1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	20,106	△3,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	20,106	△3,306
期中平均株式数(株)	3,557,535	3,548,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

システム・ロケーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 一生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神山 宗武 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

システム・ロケーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 一生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神山 宗武 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。